

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社ロブテックス

上場取引所 大証第2部

コード番号 5969

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.lobtex.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 士郎

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部 資金・財務担当責任者 氏名 森下 幸治 TEL(0729)80-1110

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,992	(3.9)	486	(0.2)	384	(5.0)
17年3月期	5,765	(5.7)	485	(48.1)	366	(60.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	353	(83.2)	35 47	-	18.2	6.0	6.4
17年3月期	192	(161.8)	17 26	-	10.3	5.4	6.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 9,395,439株 17年3月期 10,126,757株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	6,482	1,998	30.8	211	86
17年3月期	6,246	1,894	30.3	188	19

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 9,339,479株 17年3月期 9,970,064株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	158	119	90	606
17年3月期	578	34	1,490	555

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,190	170	120
通期	6,810	500	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 57銭

上記の業績予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記の業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の3~6ページを参照してください。

企 業 集 団 等 の 状 況

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業（作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売）とレジャー事業（ゴルフ練習場）です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

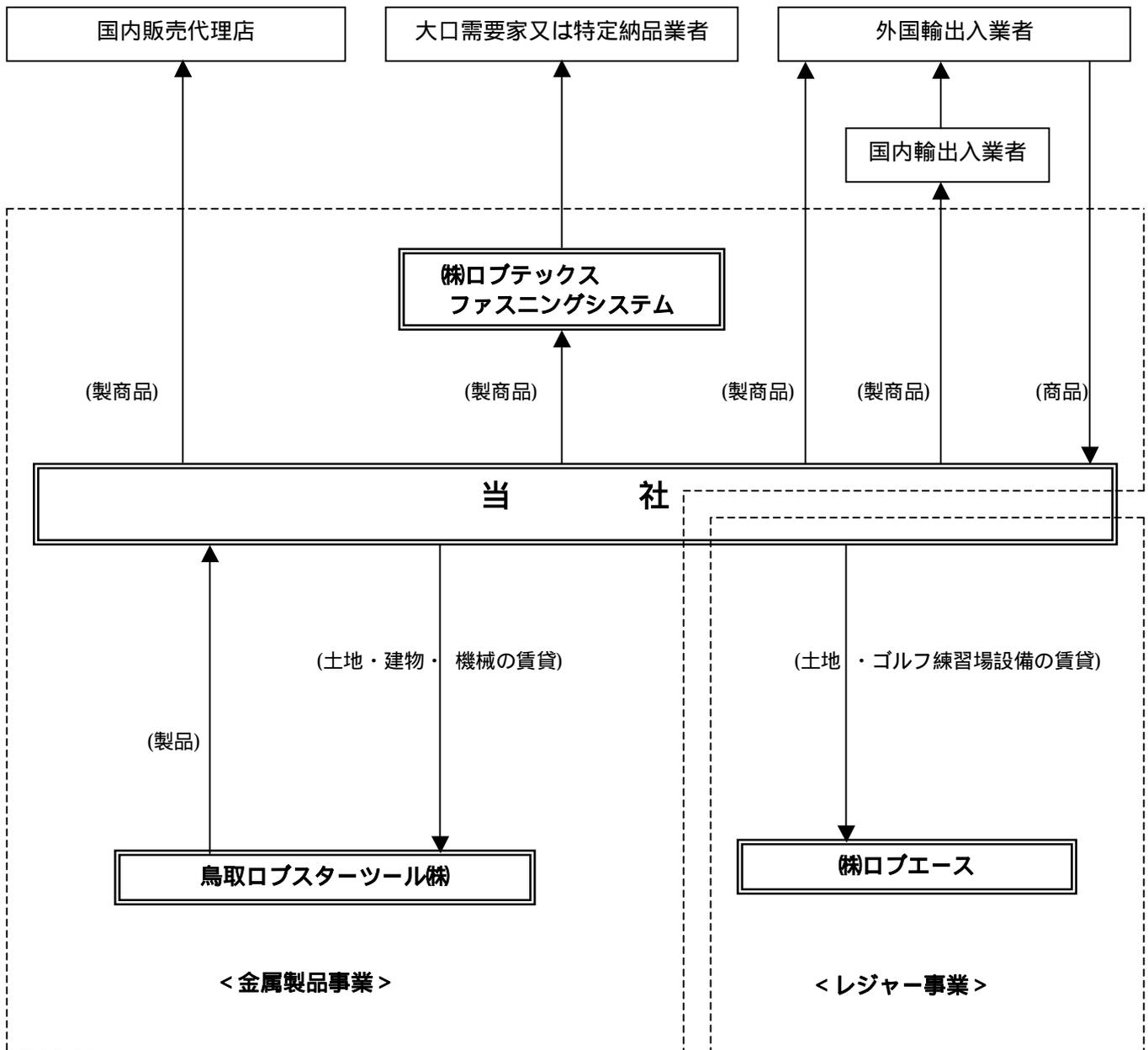
連結財務諸表提出会社

連結財務諸表提出会社（当社）は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売を行っており、子会社鳥取ロブスターツール(株)より製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社(株)ロブテックスファスニングシステムを通じて販売しています。

子会社

- (株)ロブテックスファスニングシステム ----- 当社製商品(ファスニングツール・工業用ファスナー)の販売をしています。
- 鳥取ロブスターツール(株) ----- 当社より、土地・建物・機械を賃借し、製品を製造しています。
- (株)ロブエース ----- 当社より、土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っています。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業120周年の2008年にいい会社を目指して、下記のような新しい企業理念を策定いたしました。この企業理念を基本として、当社グループを取り巻く株主様、お客様等の関係者の方々にご満足いただくとともに、業績の向上を図り、コンプライアンス、社会環境等に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の方針としております。

< 企業理念 >

(存在意義)

お客様に感動を与えられる商品を全社員が真心を込めて造り、提供することを通じ、社会に貢献する。

(経営姿勢)

たゆまざる努力をし続けた社員が幸せであったと心底から満足し、飛び立っていける会社でありたいと願う。この理念の維持は株主をはじめ、多数の関係者の方々より信頼されてこそ実現できる。我々はこの環境創りに強い意志と実行力をもって邁進する。

(行動規範)

全職場の活動実態を全社員が見えるようにする。見えれば個々がやらねばならない目標ができる。

目標ができれば達成するために努力する。そのことが働きがいに通じる。

目標を達成するために常に自己啓発につとめ自信・誇り・情熱をもち、挑戦する。

そのことが生きる糧となる。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社における利益配分は業績を基本として、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。

なお、内部留保金は財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

(3) 中長期的な経営戦略

< 営 業 >

国内では営業体制の見直しにより独立しました新規開拓部門により、従来のルート営業部門を補完することで国内全体の売上の拡大とともに、新商品情報を獲得することで技術開発部門との連携のもと、商品開発のスピード化を図ります。

ファスナー分野におきましては、ファスナー専門商社であります㈱ロブテックスファスニングシステムとルート営業部門の相乗効果により、ファスナー分野を大幅に伸ばしてまいります。

ルート営業部門におきましては、ITの徹底活用により顧客情報に基づくお客様への提案営業の推進を進めてまいります。

海外営業部門におきましては市場・顧客別展開強化とアフターサービスの充実により、売上の大幅な拡大を図ってまいります。

< 生 産 >

生産部門であります子会社の鳥取ロブスターツール㈱を、作業工具を守り「MADE IN JAPAN」として戦っていく工場と位置づけ、平成18年7月竣工予定で新設工事をスタートしました。同時スタートの生産効率化プロジェクトと併せ「徹底的なコストダウン」「国内外向けの有望商品の拡大」を図ってまいります。機械設備類につきましても製造工程の基幹となる鍛造等を順次増設し、次期工事が竣工しました時点では業界トップクラスの最新鋭工場となり、お客様にご満足いただける商品を提供いたします。

< 技術開発 >

上記の鳥取口ブスターツール(株)を生産拠点とし、(株)ロブテックスの技術開発部門では、品質保証を中核として有望商品の開発スピード化ならびにアフターサービストレーニングセンターでのお客様に対するサービスの強化を図ってまいります。

同センターでは、国内外のお客様への商品のご説明並びに修理技術等を体験・習得していただくことができます。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客満足の獲得による適正利益の確保

各種プロジェクトの展開をしておりますが、「物流改革プロジェクト」が中核となるものです。これは、「顧客満足の獲得」を究極の目的として、調達、生産、在庫、販売の中で「物流を戦略的にとらえ」トータルの仕組みとして組み立てていくものです。この中で発生する「ムダの徹底的な排除」をしていきます。これと連携して全社的に「シンプル イズ ベスト・・・ムダの排除」を展開し、全社でムダを排除し、コストの低減をいたします。

財務体質の改善

財務体質の改善のため、上記の中長期経営戦略、対処すべき課題を進めてまいり、有利子負債の削減、総資産及び借入金の適正化を図ります。そして創業120周年の2008年にいい会社を目指して設定しました「ROA、ROE等の9つの重点経営指標」を達成してまいります。

人材の開発（人的資源の活用と育成）

「企業体質の強化」の一環である人材育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなどを背景に堅調に推移してまいりました。当業界におきましては一部に回復の動きが見られますものの、原材料費の上昇や公共投資の減少に加え、企業間競争の激化は依然として継続し、厳しい経営環境下にありました。

このような情勢の中、当社グループは経営目標の達成を目指し、物流センターを独立した組織としてお客様に商品をお届けするまでのプロセスの改善に努め、国内営業部門では市場顧客別展開強化のため新規開拓担当を発足させお客様情報を獲得するとともにコミュニケーション強化を図り、生産・開発部門では生産拠点である子会社鳥取ロブスターツール株式会社における生産効率を高め、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場への転換を進めてまいりました。

その結果、当期の連結売上高は前期比3.9%増の59億9千2百万円となり、連結営業利益は同0.2%増の4億8千6百万円、連結経常利益では支払利息の減少により営業外収支が改善いたしました結果、同5.0%増の3億8千4百万円となりました。また、特別利益におきましては本社機能の移転・集約による効率化と子会社鳥取ロブスターツール株式会社への設備投資を目的とした本社土地建物の売却による固定資産売却益を計上し、特別損失におきましては財務体質の更なる健全化を図るためにたな卸資産廃棄損並びにたな卸資産評価損等を計上いたしました。その他、税金費用において税効果部分の戻し入れが発生いたしましたので、連結当期純利益では同83.2%増の3億5千3百万円となりました。

(2) 事業別の状況

< 金属製品事業 >

国内売上におきましては市場開拓型の営業展開の継続により工業用ファスナーが更に伸張し、モンキレンチを中心とした作業工具やファスニングツールについても堅調に推移いたしましたが、公共投資の減少や価格競争の激化により切削工具で苦戦いたしました結果、前年比0.7%増の49億3千2百万円にとどまりました。海外売上においてはファスニングツールがアメリカ向けに好調なことに加え、韓国向けに電設工具等が伸張し、同26.2%増の8億5千万円となりました。その結果、金属製品事業の合計売上高は同3.8%増の57億8千3百万円となりましたが、原材料費上昇によるコスト増と経営体質強化策における投下費用と効果実現のタイムラグにより、営業利益は同6.4%減の4億2千5百万円となりました。

< レジャー事業（ゴルフ練習場） >

売上高につきましては売上単価の見直し等の営業施策により入場者数が増加し、前年同期比9.0%増の2億9百万円となり、利益面では増収効果等により営業利益は同95.1%増の6千万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢は景気回復の持続が見込まれますものの、原油価格高騰などの景気減速要因に加え、企業間競争は更に激化し、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと考えております。

このような見通しの中、当社グループは創業120年にあたります2008年に『いい会社を目指して』を目標に、経営方針を『「顧客満足の獲得」と「企業体質の強化」により「適正利益の確保と還元」を図る』と定め、重点課題に「シンプルイズベスト <ムダの排除>」を掲げ、販売力、開発力、コスト競争力の徹底的な強化、そして、財務体質と人材育成の強化を図り、経営目標を達成する所存であります。具体策としまして、営業部門におきましては国内営業体制の見直しを実施すると共にファスナー分野を継続的に伸張させ、海外営業につきましても市場顧客別展開強化による売上拡大を目指し、攻めの営業展開を図ってまいります。生産部門では子会社鳥取ロブスターツール株式会社を「MADE IN JAPAN」として戦っていく工場とするための大幅な設備の拡充、技術開発部門では本社機能との一体化による効率化等により、品質保証体制を中核としたコスト競争力・開発力の強化を図ってまいります。また、経営戦略上の各重要課題についてはプロジェクトを推進しており、中核的なものとしましては原材料の調達から商品のお客様へのお届けまでの効率化を目指し、物流を戦略的に捉えた物流改革プロジェクトを推し進めております。

通期業績といたしましては、売上高で68億1千万円、経常利益5億円、当期純利益で3億円を見込んでおります。

(4)財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況は前期末に比べ、資金が5千1百万円増加（前年同期9億4千6百万円減少）し、当期末には6億6百万円となりました。

キャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の発生等の資金増加要因はありましたものの、一過性の資金減少要因としまして、資金の流れの効率化と手形取引に伴う非効率な業務の排除を目的とした支払いの現金化実施により仕入債務が減少し、資金が1億5千8百万円減少（前年同期5億7千8百万円増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

子会社鳥取口ブスターツール株式会社への設備投資や本社機能の移転・集約のための建物改修、所有土地整備のための隣接地取得等がありましたが、本社土地建物の売却による収入により、資金が1億1千9百万円増加（前年同期3千4百万円減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

自己株式の取得並びに配当金支出はありましたが、金融機関からの借入れにより、資金が9千万円増加（前年同期1億9千万円減少）しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	25.2	25.3	30.3	30.8
時価ベースの株主資本比率（％）	19.4	29.7	54.5	69.9
債務償還年数（年）	14.3	19.1	5.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	2.3	6.6	

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、短期借入金、長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減金額
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)						
流動資産						
1		555,319		606,609		51,290
2		1,035,396		1,040,781		5,384
3		1,665,327		1,381,942		283,385
4		150,422		348,597		198,175
5		8,163		141,692		133,528
6		56,799		38,785		18,014
7		83		68		14
		3,471,345	55.6	3,558,339	54.9	86,994
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		1,377,629		1,312,038		65,591
2		37,078		21,180		15,897
3		48,685		44,114		4,570
4		954,890		1,011,110		56,219
5		46,330		198,381		152,051
	1.2	2,464,614	39.5	2,586,825	39.9	122,211
(2) 無形固定資産						
		8,182	0.1	7,062	0.1	1,119
(3) 投資その他の資産						
1		60,793		143,749		82,956
2		256,945		202,387		54,557
3		16,231		16,125		106
		301,506	4.8	330,012	5.1	28,505
		2,774,303	44.4	2,923,900	45.1	149,596
繰延資産						
1		1,214		-		1,214
		1,214	0.0	-	-	1,214
資産合計		6,246,862	100.0	6,482,239	100.0	235,376

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減金額
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形及び買掛金	721,238		391,809		329,428
2	短期借入金	1,118,836		1,871,976		753,140
3	一年内償還社債	70,000		525,000		455,000
4	未払法人税等	107,231		134,467		27,235
5	その他	357,935		399,130		41,194
	流動負債合計	2,375,240	38.0	3,322,383	51.3	947,142
固定負債						
1	社債	825,000		300,000		525,000
2	長期借入金	1,114,257		797,380		316,877
3	繰延税金負債	-		34,042		34,042
4	退職給付引当金	13,476		11,760		1,716
5	その他	13,550		2,623		10,927
	固定負債合計	1,966,283	31.5	1,145,805	17.7	820,478
	負債合計	4,341,524	69.5	4,468,188	69.0	126,664
(少数株主持分)						
	少数株主持分	11,117	0.2	15,383	0.2	4,266
(資本の部)						
	資本金	960,000	15.4	960,000	14.8	-
	資本剰余金	491,045	7.8	491,045	7.6	-
	利益剰余金	550,473	8.8	806,013	12.4	255,539
	その他有価証券 評価差額金	14,228	0.2	59,121	0.9	44,893
	自己株式	121,527	1.9	317,513	4.9	195,986
	資本合計	1,894,221	30.3	1,998,667	30.8	104,446
	負債、少数株主持分 及び資本合計	6,246,862	100.0	6,482,239	100.0	235,376

連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減金額
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
売上高		5,765,519	100.0	5,992,550	100.0	227,031
売上原価		3,951,030	68.5	4,150,177	69.3	199,147
売上総利益		1,814,488	31.5	1,842,372	30.7	27,884
販売費及び一般管理費	1	1,328,668	23.1	1,355,742	22.6	27,073
1 給料及び手当		495,992		524,112		28,120
2 退職給付引当金繰入額		75,327		134,467		59,140
3 その他		908,004		966,097		58,093
営業利益		485,819	8.4	486,630	8.1	810
営業外収益		39,248	0.7	40,849	0.7	1,601
1 受取利息		585		430		154
2 受取配当金		733		1,570		837
3 仕入割引		694		3,516		2,821
4 デリバティブ評価益		10,842		11,347		504
5 その他		26,392		23,984		2,407
営業外費用		158,285	2.7	142,494	2.4	15,791
1 支払利息		90,454		64,026		26,428
2 売上割引		44,684		54,759		10,074
3 その他		23,146		23,708		562
経常利益		366,782	6.4	384,984	6.4	18,202
特別利益		-	-	428,116	7.2	428,116
1 固定資産売却益	2	-		428,116		428,116
特別損失		45,263	0.8	424,465	7.1	379,201
1 固定資産売却損	3	-		28,122		28,122
2 固定資産除却損	4	6,796		24,884		18,087
3 役員退職慰労金		23,750		8,125		15,625
4 たな卸資産廃棄損		-		136,830		136,830
5 たな卸資産評価損		-		198,100		198,100
6 本社事務所移転損		-		28,403		28,403
7 生産移管損		14,717		-		14,717
税金等調整前 当期純利益		321,518	5.6	388,635	6.5	67,117
法人税、住民税 及び事業税		107,001	1.9	161,245	2.7	54,243
法人税等調整額		19,700	0.3	130,097	2.2	149,798
少数株主利益		2,005	0.1	4,187	0.1	2,181
当期純利益		192,809	3.3	353,299	5.9	160,490

連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減金額
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		491,045	491,045	-
資本剰余金期末残高		491,045	491,045	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		419,888	550,473	130,585
利益剰余金増加高		192,809	353,299	160,490
当期純利益		192,809	353,299	160,490
利益剰余金減少高		62,224	97,760	35,535
1 配当金		62,224	79,760	17,535
2 役員賞与		-	18,000	18,000
利益剰余金期末残高		550,473	806,013	255,539

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	金額
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		321,518	388,635	67,117
減価償却費		137,467	133,586	3,881
有形固定資産売却益		-	428,116	428,116
有形固定資産売却損		-	28,122	28,122
有形固定資産除却損		6,796	24,884	18,087
貸倒引当金の増加(減少)額		34	121	156
退職給付引当金の増加(減少)額		256	1,716	1,973
受取利息及び受取配当金		1,318	2,001	682
支払利息		90,454	64,026	26,428
売上債権の減少(増加)額		318,765	5,384	324,150
たな卸資産の減少(増加)額		173,215	283,385	456,601
仕入債務の増加(減少)額		38,924	329,428	368,353
その他資産の増加額		133,492	114,096	19,395
その他負債の増加(減少)額		64,624	28,828	35,796
役員賞与の支払額		-	18,000	18,000
小計		670,818	52,603	618,214
利息及び配当金の受取額		1,329	2,001	671
利息の支払額		87,581	69,967	17,614
法人税等の支払額		6,420	143,009	136,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		578,145	158,371	736,517
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		74,100	413,803	339,703
有形固定資産の売却による収入		-	549,756	549,756
投資有価証券の取得による支出		1,877	7,373	5,496
その他		41,368	9,433	50,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,609	119,146	153,755
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		965,090	840,300	1,805,390
長期借入れによる収入		1,175,000	640,000	535,000
長期借入金の返済による支出		1,467,332	1,044,037	423,295
社債の償還による支出		70,000	70,000	-
自己株式の取得による支出		100,422	195,986	95,564
配当金の支払額		62,224	79,760	17,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,490,068	90,516	1,580,585
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		946,532	51,290	997,822
現金及び現金同等物の期首残高		1,501,852	555,319	946,532
現金及び現金同等物の期末残高		555,319	606,609	51,290

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社
連結子会社名 (株)ロブテックスファスニングシステム
鳥取ロブスターツール(株)
(株)ロブエース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品	総平均法による原価法
原材料	総平均法による原価法(但し、買入部品については最終仕入原価法)
貯蔵品	最終仕入原価法(但し、金型については総平均法による原価法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 12年～50年

機械装置及び運搬具 10年～12年

工具器具及び備品 2年～5年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

社内利用のソフトウェア 5年

[3] 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額を償却しています。

[4] 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しています。

[5] 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

[6] ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

[7] 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいています。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度より適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,740,768	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,352,672
2	担保資産の状況 有形固定資産 建 物 917,693 土 地 852,507 計 1,770,201 対応債務 社債、長期借入金(一年内返済を含む)、短期借入金及び割引手形に対し、4,490,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 2,653,464)	2	担保資産の状況 有形固定資産 建 物 849,067 土 地 851,003 計 1,700,071 対応債務 社債、長期借入金(一年内返済を含む)、短期借入金及び割引手形に対し、3,960,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 2,339,063)
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 639,415 輸出手形割引高 82,806 受取手形裏書譲渡高 143,455	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 272,327 輸出手形割引高 147,965 受取手形裏書譲渡高 101,784
4	当社の発行済株式総数 普通株式 10,500 千株 当社の保有する自己株式数 普通株式 529 千株	4	当社の発行済株式総数 普通株式 10,500 千株 当社の保有する自己株式数 普通株式 1,160 千株

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 2,400	1	一般管理費に含まれる研究開発費 1,200
2		2	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土 地 428,116
3		3	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土 地 26,114 建物及び構築物 1,402 機械装置及び運搬具 586 工具器具及び備品 19 計 28,122
4	固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 6,796	4	固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 5,984 機械装置及び運搬具 14,294 工具器具及び備品 4,605 計 24,884

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 555,319	現金及び預金勘定 606,609
現金及び現金同等物 555,319	現金及び現金同等物 606,609

(リース取引関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>592,898</td> <td>336,295</td> <td>256,603</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>93,589</td> <td>57,540</td> <td>36,049</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,332</td> <td>19,208</td> <td>18,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,820</td> <td>413,044</td> <td>310,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	-	-	-	機械装置及び運搬具	592,898	336,295	256,603	工具器具及び備品	93,589	57,540	36,049	無形固定資産	37,332	19,208	18,123	合計	723,820	413,044	310,776	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,800</td> <td>1,633</td> <td>8,166</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>577,195</td> <td>211,786</td> <td>365,409</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>85,462</td> <td>35,657</td> <td>49,805</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61,485</td> <td>19,897</td> <td>41,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733,943</td> <td>268,974</td> <td>464,968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	9,800	1,633	8,166	機械装置及び運搬具	577,195	211,786	365,409	工具器具及び備品	85,462	35,657	49,805	無形固定資産	61,485	19,897	41,587	合計	733,943	268,974	464,968
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
建物及び構築物	-	-	-																																														
機械装置及び運搬具	592,898	336,295	256,603																																														
工具器具及び備品	93,589	57,540	36,049																																														
無形固定資産	37,332	19,208	18,123																																														
合計	723,820	413,044	310,776																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
建物及び構築物	9,800	1,633	8,166																																														
機械装置及び運搬具	577,195	211,786	365,409																																														
工具器具及び備品	85,462	35,657	49,805																																														
無形固定資産	61,485	19,897	41,587																																														
合計	733,943	268,974	464,968																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>133,682</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321,582</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	133,682	1年超	187,900	合計	321,582	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123,041</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473,950</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	123,041	1年超	350,909	合計	473,950																																				
1年内	133,682																																																
1年超	187,900																																																
合計	321,582																																																
1年内	123,041																																																
1年超	350,909																																																
合計	473,950																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151,388</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,223</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,836</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	151,388	減価償却費相当額	140,223	支払利息相当額	11,836	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156,864</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,153</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,293</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	156,864	減価償却費相当額	145,153	支払利息相当額	11,293																																				
支払リース料	151,388																																																
減価償却費相当額	140,223																																																
支払利息相当額	11,836																																																
支払リース料	156,864																																																
減価償却費相当額	145,153																																																
支払利息相当額	11,293																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																																																

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高 外部顧客に 対する売上高	5,573,579	191,939	5,765,519	-	5,765,519
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,573,579	191,939	5,765,519	-	5,765,519
営業費用	5,119,001	160,697	5,279,699	-	5,279,699
営業利益	454,577	31,242	485,819	-	485,819
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,305,916	820,336	6,126,252	120,610	6,246,862
減価償却費	88,733	48,734	137,467	-	137,467
資本的支出	69,491	428	69,919	-	69,919

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高 外部顧客に 対する売上高	5,783,370	209,180	5,992,550	-	5,992,550
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,783,370	209,180	5,992,550	-	5,992,550
営業費用	5,357,685	148,234	5,505,920	-	5,505,920
営業利益	425,684	60,945	486,630	-	486,630
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,586,161	752,137	6,338,299	143,940	6,482,239
減価償却費	83,522	50,063	133,586	-	133,586
資本的支出	429,334	-	429,334	-	429,334

（注）1 事業区分は当社の事業内容に照らし、下記のとおり分類しています。

金属製品事業 --- 作業工具（レンチ・プライヤ等）、ファスニングツール（リベッター・ナッター等）、工業用ファスナー（リベット・ナット等）、電設工具（圧着工具・油圧圧着工具等）、切削工具（ダイヤモンドホイール・ハンマービット等）などの製造販売

レジャー事業 --- ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

3 資産のうち消去又は全社項目の当期 143,940千円及び前期 120,610千円は全社資産の金額であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）等）です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） （単位：千円）

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	433,867	102,402	57,263	80,827	674,360
連結売上高					5,765,519
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	1.8	1.0	1.4	11.7

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） （単位：千円）

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	583,677	132,932	68,079	66,258	850,948
連結売上高					5,992,550
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	2.2	1.2	1.1	14.2

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア ----- 韓国、台湾
 (2) 欧州 ----- フランス、デンマーク
 (3) 北中米 ----- アメリカ
 (4) その他 ----- オーストラリア
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
金属製品事業	4,481,233	4,604,430	123,196

- (注) 1.上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
2.上記の金額には協力工場等からの外注製品を含んでいます。
3.レジャー事業における生産はありません。

(2)受注状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっています。

(3)販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前当結会計年度	当連結会計年度	増減金額
金属製品事業	5,573,579	5,783,136	209,790
レジャー事業	191,939	209,180	17,240
合計	5,765,519	5,992,550	227,031

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

有 価 証 券

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	21,926	47,871	25,945
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	21,926	47,871	25,945
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	10,441	8,423	2,018
小 計	10,441	8,423	2,018
合 計	32,368	56,295	23,926

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,498

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	24,236	121,793	97,557
債 券	-	-	-
そ の 他	10,505	12,457	1,952
小 計	34,741	134,251	99,509
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	-	-	-

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,498

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 変動受取・固定支払	1,200,000	12,817	12,817	1,200,000	1,470	1,470
合 計		1,200,000	12,817	12,817	1,200,000	1,470	1,470

- (注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。
2 上記金利スワップ契約における契約額等は、計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度と確定給付型の適格退職年金制度を設け、退職給付信託を設定しています。また、前述の適格退職年金制度以外に総合設立の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しているほか、選択定年制度により従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	372,801	358,869
年金資産残高	506,158	691,490
前払年金費用	146,833	344,380
退職給付引当金	13,476	11,760

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	75,327	134,467
退職給付費用	75,327	134,467

(注) 上記のほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金への当連結会計年度の掛金支払額(従業員負担分を除く)が41,272千円(前連結会計年度 28,183千円)、選択定年制度による割増退職金の発生額が8,290千円(前連結会計年度 2,338千円)あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	2.5%	2.5%
昇給率	1.59%	1.48%
平均残存勤務年数	13年	13年

(注) 日本工作機械関連工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度の年金資産残高は693,750千円(前連結会計年度 619,750千円)です。

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		(単位：千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	127,390	156,511
退職給付引当金損金算入限度超過額	95,558	95,781
たな卸資産評価損否認額	5,718	90,852
繰越欠損金	11,829	-
その他	100,932	125,228
繰延税金資産小計	341,428	468,373
評価性引当額	268,862	210,737
繰延税金資産合計	72,566	257,636
繰延税金負債		
退職給付信託設定益益金不算入	54,712	109,685
その他有価証券評価差額	9,690	40,301
繰延税金負債合計	64,402	149,986
繰延税金資産の純額	8,163	107,650

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割等	1.9%	1.6%
評価性引当額の増減	2.2%	28.0%
税額控除	3.4%	6.3%
その他	0.6%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	8.0%

関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はありません